

学校給食費無償化 県が決断を

34市町村が無償、20市町村が一部補助

今年4月から新たに猪苗代町、天栄村が全額補助、伊達市は中学半額補助、三春町は小中学校第2子以降に全額補助し、県内91.5%まで広がりました。県段階では千葉県、沖縄県、東京都、和歌山県、さらに青森県は、県の交付金で全自治体一律の学校給食費無償化（全国初）を10月から実施します。

物価高騰の中で子育て世代の教育費負担軽減と、教育は無償とする憲法26条の規定からも県が市町村補助の決断をと求めて、教育長は、国が課題整理に向け実態調査中を理由に明言しません。

本県の1人当たりの財政規模は全国4位。県が、約72億円支出すれば県内で全額無償は可能です。県の予算の使い方が問われます。

2月定例県議会が2月14日から3月19日まで35日間の会期で開催されました。3月4日には神山悦子県議が一般質問、3月15日には宮川えみ子県議が総括質問、最終日には、宮本しづえ県議が討論を行いました。



一般質問
神山悦子県議

災害対策 能登半島地震を教訓に

3月4日 今年元日に最大震度7を観測した能登半島地震は、津波や家屋の倒壊で241人の命が奪われ、地盤の隆起や陥没、液状化等で多くの木造家屋が倒壊し、長期間にわたり断水が続いています。

能登半島地震を教訓に、本県も避難所に洋式トイレ・温かい食事・段ボールベッドを48時間以内に整える「TKB48」、女性の視点を入れた災害対応、避難所となる学校体育館へのエアコン設置を求めました。

さらに、木造住宅の耐震化改修補助の拡充、被災者生活再建支援金を600万円以上に引き上げ、また対象の拡大を国に求めるよう質しました。

地震列島日本 全国の原発をゼロに

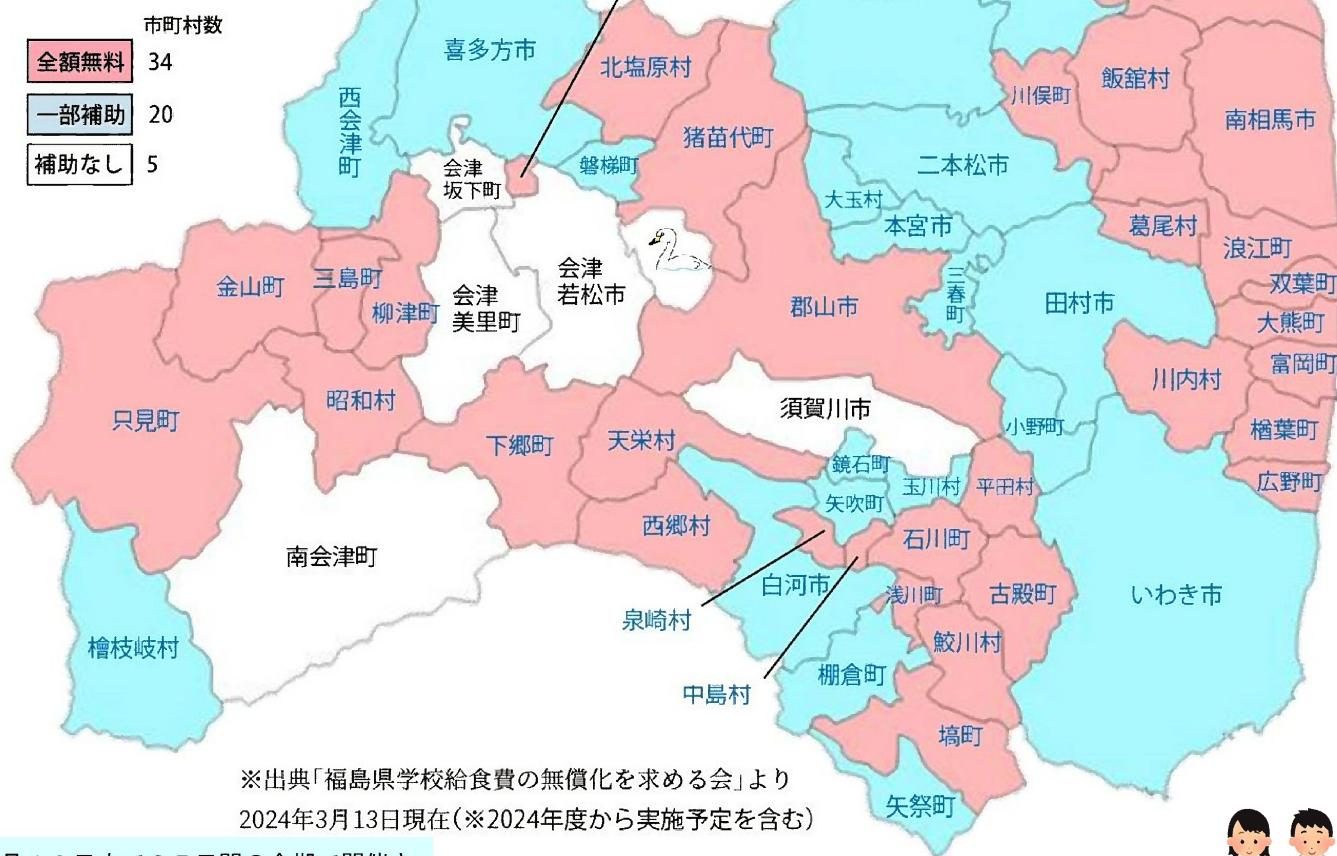
地震で休止中の志賀原発は、変圧器から油が漏れ外部電源を一時喪失する重大事態となり、避難経路は陥没や土砂崩れで道路が寸断され“絵に描いた餅”になりました。世界有数の地震・津波国日本で、あらためて原発の危険性が明らかに。GX法による原発推進をやめ、全国の原発ゼロ・再稼働中止を国に求めようと質しました。

知事は県独自の賃上げ支援決断を

福島県の転出超過は若者が大半を占め全国3位、直近10年間で女性は全国1位。最低賃金は、全国一律時給1,500円へ引き上げが必要と指摘。

知事に対し、岩手県や山形県が実施している時給50円以上賃上げした中小事業所に1人5万円の支援金補助を、本県でも実施すべきと求めましたが賃上げへの言及はありません。

54市町村
91.5% が補助実施へ



高校タブレット端末6万円 県が無償貸与を

新年度の高校生向け県推奨のタブレットは、今年度比6千円増の約6万円です。非課税世帯には5万4千円、世帯所得620万円以下の世帯には2万円の補助がありますが、入学時の大きな負担であり無償貸与すべきと求めました。また生活保護世帯へは前払い概算払いが適用されることから広く周知すべきです。

ALPS処理水 問題 教育への政治介入は許されない

自民党は、福島原発のALPS処理水を汚染水と表現した教職員団体の全国研修集会での発言を問題視し、ALPS処理水は安全との教育を全国に徹底するよう求める意見書を提出しました。これには全国から教育への政治介入であり、教員を委縮させるものとの批判が相次ぎ、県議団に届いた取り下げを求める反対要請だけでも35件超に上りました。

自民党提出の「教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書」

この構築を目指している。
そのような状況の中で、今年1月下旬に開催された教職員団体の全国集会において、処理水を「汚染水」と表現した教材を使用した授業の実践例が報告されたとの報道がなされた。この事案は、科学的根拠もないまま、処理水を「核汚染水」と称して虚偽の情報を世界中へ発信している中国と同様であると言わざるを得ず、またそれ以上に、純粋な子どもたちに学びを教える現場での事案であることから、看過できない問題である。教育現場においても、科学的な根拠に基づいた正確な情報による適切な教育が行われるべきである。
よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。
1 処理水の海洋放出は長期にわたることから、全国の教育委員会に対し、放射線副読本はもとより、処理水について分かりやすい適切な資料等の活用について、改めて強く求めしていくこと。

政治を ゆがめる 自民パーティー券裏金問題 企業・団体献金は全面禁止を

赤旗スクープに始まった自民のパーティー券裏金問題で、県内国会議員、自民党県連は収支報告を修正しましたが、全容解説には遠く及びません。多額の献金を使い日本の政治を歪めてきた企業・団体献金は全面禁止すべきです。

【政治資金収支報告書への記載漏れや不正確な記載】	
吉野正芳 衆院議員	660万円
亀岡偉民 衆院議員	348万円
菅家一郎 衆院議員	1289万円
上杉謙太郎 衆院議員	309万円
森雅子 参院議員	282万円

読売新聞(2/14付)より



教職員不足 学校が非常事態！

県独自の少人数学級が崩壊

県内の2022年度当初の教員不足数は144人で東北最多でしたが、2023年度は240人と100人近く増加、直近10月ではさらに20人増加している状況です。

福島県では、小学校1・2年、中学校1年を対象に「30人学級」、小学校3～6年、中学校2・3年を対象に「30人程度学級」を導入してきましたが、講師不足のため少人数学級が崩壊する非常事態です。

県は正規教員を増やすための国標準法見直しを待つのではなく、県独自の対策として正規教員を増やすよう求めました。

福島県の教員不足数 (人)

	小学校	中学校	高校	特別支援学校	合計
2022年5月1日	94	40	1	9	144
2023年5月1日	149	77	1	13	240
2023年10月1日	165	79	1	15	260

増加する児童虐待、不登校 対応する職員確保を



子どもたちを巡る状況も深刻さを増し、2022年の全国の児童虐待数は過去最多の21万9,170件、県内は2,256件でした。今年度、県内児童相談所の有資格児童福祉司は68人、配置目標は75人で7人不足です。全国は超過達成しており、本県での拡充が必要です。

2022年の全国の中高の不登校総数は35万9,623人、県内の公立では3,855人となり、10年前の2倍超にのぼります。教員不足で保健室登校にも対応できない学校があるなど、一人ひとりに丁寧に向き合える教職員の増員にこそ予算を振り向けるべきです。

【不登校の児童生徒数（公立）】

	小学校	中学校	高校	合計（人）
2018年	412	1,680	340	2,432
2019年	564	1,634	384	2,582
2020年	680	1,680	302	2,662
2021年	815	2,060	364	3,239
2022年	1,041	2,451	363	3,855

避難者置き去りのイノベ事業には 新年度579億円、累計5,000億円！

浜通りの復興のためとして、国と県は、ロボットやドローン、医療機器関連産業、航空宇宙産業、水素エネルギー、スマート農業、復興再生道路などのイノベーション・コアスト構想関連事業に多額の予算を投入。「創造的復興」の名で、避難者置き去りの公共事業中心でよいのかが問われています。

さらに、国の直轄事業で浪江町に設立された福島国際研究教育機構(F-REI)の事業には、約1,000億円投入する見込みです。

イノベ関連	運営費
医療機器開発支援センター	5.6億円
医大TRセンター	20億円
ロボットテストフィールド	4.3億円
環境創造センター	9.4億円
伝承館	4.3億円
復興再生道路	8路線中、100億円超の道路は整備中含め5路線

地域公共交通へ大幅な財政支援を

バスや電車の路線が軒並み赤字となり、維持困難になっている地域公共交通の在り方について、県は、初めて年間バス利用者数を8.3%増やす数値目標を掲げた計画を策定しました。「移動は人権」を計画に明記すること、地域コミュニティバス等への大幅な財政支援、タクシーも計画に位置付け支援するよう求めました。



いわき市に独自支援を

いわき市の新常磐交通が、運転手不足や減収で15路線もの廃止計画を発表。市は独自に補助を増額し路線維持に努めていますが、県の財政支援が不可欠と求めました。いわき市は、広域合併で市町村をまたがないため、幹線路線は国の補助対象になりません。国に補助基準の見直しを求めるよう質しました。

いのちと暮らし最優先の県政を

県の医師確保計画は不十分 せめて全国並みに

県内の医療は医師不足が続き、特にいわき市は「いわきでは命が守られない」と言われるほどの深刻さです。県は、2026年度までを目標とする「第8次前期医師確保計画」を策定、医師数を現在の見込み数からは185人増やすとしています。(表参照)



日本の医師数はOECD平均の7割弱

日本の人口当たりの医師数は、OECD平均の68%に留まり、そもそも医師数の少ない国です。その日本の中でもさらに少ないのが福島県です。

本県は全国平均より800人も不足

本県の人口当たりの医師数は全国平均より約800人も少なく、全国42位です。今回の医師確保計画でもその解決の見通しは全く立ちません。県は全国平均の下位3分の1まで引き上げるとしています。

国が医療費抑制のため、医師不足を解消しないで、地域偏在に問題があるかのようにすり替えているのです。これでは県民の命も医療も守れません。

【医師確保3か年計画】

	現在医師数 (見込み)	2026年 目標数
県北	1,441人	1,421人
県中	1,073人	1,137人
県南	232人	249人
会津	529人	569人
相双	172人	221人
いわき	606人	641人
県	4,053人	4,238人

(185人しか増えない)



内堀知事に申し入れをする県議団=1/23、知事室

医師の働き方改革は命の問題、医師数増でこそ

国は医師の働き方改革で、今後10年間で時間外労働を960時間以内としました。これは月80時間の過労死ラインまで認めるものです。さらに指定医療機関は1,860時間まで認めます。命を削って働くと言うもので、とても働き方改革とは言えません。医師を増やし、長時間労働の解消、人間らしく働く条件を整備することは、安全・安心な医療を提供する大前提です。



新型コロナ感染症ワクチン接種の個人負担軽減を

新型コロナ感染症が5類に移行したことに伴い、4月以降はワクチン接種、治療薬等に国民負担が出てきます。ワクチンは、65歳以上の高齢者と60歳以上で基礎疾患がある人を定期接種の対象とし、補助する市町村に国が財政支援します。福島市は定期接種の自己負担を2,100円と設定しています。定期接種以外は全額個人負担となるため、高齢者含めすべての県民の個人負担を軽減すべきと求めました。

食料自給率向上の目標持った取り組みを

国が60年ぶりに見直す「食料・農業・農村基本法」では、食料自給率を事実上棚上げするとし、反対の世論が高まっています。

本県の食料自給率は75%とすでに輸入県です。国も県も目標を掲げ対策を講じるべきと求めました。

輸入飼料高騰への支援を

輸入飼料が高騰、酪農・畜産農家は経営危機にあります。原発事故により自給飼料生産が困難となつた本県の特別の事情を考慮した支援策が必要です。

【県内の食料自給率】

	カロリー ベース	生産額 ベース
2017年	75%	88%
2019年	78%	93%
2021年	75%	84%

【新規就農者数】

	2020年	2030年目標
2022年	204人	400人
2023年	334人	(変更前340人)

新規就農者の年間目標 超過達成 支援を強化さらに担い手増を

新規就農者支援センターの取り組みもあり、今年度の新規就農者は年間367人と2030年までの年間目標340人を超えて達成、県は400人に上方修正しました。このことは歓迎すべきですが、国の年150万円の支援金を活用しているのは70人だけです。親元で同じ作物を作る新規就農者も支援を受けやすいよう、国の給付要件の緩和とともに、県も独自支援を行うべきです。



県農業経営・就農支援センターを訪問=2/8、福島市

猛暑対策 「涼み処」は県内500施設に

異常気象が常態化する中、猛暑から命を守るために、街中に「涼み処」の設置と、非課税世帯等にクーラー設置補助を行うよう求めました。県議団は以前から、市民が街中で避暑として気軽に立ち寄れる場所の設置を求めてきましたが、県の協力要請によりこれまでに公共施設421カ所、民間のスーパーなど45カ所が確認されました。県は500カ所以上を目標に取り組みます。

非課税世帯 生活福祉資金活用のクーラー設置は10件のみ

生保・非課税世帯は、クーラー設置に生活福祉資金を活用できます。県内での活用は10件と少なく、制度の周知徹底を求めました。

待ったなしの 温暖化対策

再エネは住民参加、環境保全と一体で

地球温暖化防止のため、世界の平均気温を産業革命前から1.5度以内に抑える国連の目標に対し、世界気象機関は既に1.45度に達していると発表しました。対策は待ったなしです。日本は廃止が求められる石炭火発を温存、最大の立地県である本県も廃止に背を向け、国は原発を推進。県は被災県でも原発ゼロを言いません。

県は、再エネさきがけの地を目指しメガ発電を推進、各地で環境破壊を危惧する声が上がっています。再エネは、住民参加型、環境保全と一体に進め、公共施設への設置促進を求めました。

パートナーシップ制度の導入検討へ ジェンダー平等後進県から脱却を

本県はジェンダー平等に関する指標を見ても後進県で政治・教育分野が特に遅れています。パートナーシップ制度の導入は、伊達市が1月から、福島市、富岡町は新年度に導入の計画で、県はようやく制度導入検討を表明しました。

学校等への生理用品配置を始めた一部市町村もあり、県として高校への配置が求められています。また、人権教育を基本とする包括的性教育の実施を求めました。ジェンダー平等後進県からの早期脱却が必要です。

「都道府県ジェンダーギャップ指数」

教育	女性校長の割合	副校长・教頭の男女比(小中高)
43位	小45位 中46位 高43位	最下位 47位
政治	市町村議員の女性の割合	女性議員がいる議会の割合



『地域からジェンダー平等研究会』公表

女性支援の奨励金拡充し、賃上げ企業への支援こそ

今年度から始まった各事業の交付実績はまだ少ない状況です。岩手県や山形県では独自に中小企業への賃上げ支援を行っており、福島県でも同様の支援を行うよう求めました。

<2023年度 女性支援事業奨励金交付実績>

主なもの	1項目あたり1社20万円を支給(複数可) (件)

<tbl_r cells="2" ix="1" maxcspan="1

原発事故は終わっていない 県民の立場にたち、国にモノ言う県政を

A L P S 处理水問題、地域公共交通対策、医師不足対策、コロナ感染症対策、異常気象での熱中症対策、高齢者の補聴器購入支援について質問しました。



処理水放出 県の幹部会議で漁業者との約束に誰もふれず

総括質問
宮川えみ子県議
3月15日

2021年4月、国がA L P S 处理水海洋放出を閣議決定した直後に開かれた県の幹部会議で、漁業者との約束反故について、知事を含め誰も言及しなかったことが明らかになりました。知事に理由を質しましたが、当事者の自覚はなく「丁寧な説明を求めた」との答弁を繰り返すだけでした。

海洋放出は30年では終わらない 地下水抑制対策こそ

東電が示した来年度のA L P S 处理水海洋放出計画案では、年間54基分を放出する一方で、新たな発生が40基分あり、1,046基のタンクは14基分しか減らず、76年かかる計算に。東電は30年で終了させる計画だが、認められている年間トリチウム放出上限22兆ベクレルを超えることを県は認めるのかと質しましたが、これについて明言しませんでした。海洋放出を止めるためには、汚染水の発生を抑制する抜本対策こそ優先すべきと質しました。

避難地域の命綱

医療・介護の減免縮小に不安の声

国は、避難地域の医療・介護の減免を、避難解除から10年で段階的に廃止するとして一部負担が始まっています。

避難による体調悪化で医療や介護を必要とする避難者が多く、避難市町村の国保税、介護保険料は全国でも高い水準になっています。減免は文字通り命綱であり、打ち切りに不安の声が広がっています。国に継続を求めるべきと質しました。

すでに固定資産税は、避難解除から3年間は半額、4年目からは全額課税されています。

<被災地域における医療・介護保険料等減免措置>

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
【2014年までに解除された地域】	保険料 窓口負担	1/2 ○	打ち切り ○	打ち切り		
広野、楢葉・川内・南相馬の一部、田村						
【2015年までに解除された地域】	保険料 窓口負担	○ ○	1/2 ○	打ち切り ○	打ち切り	
楢葉（残り全域）						
【2016年までに解除された地域】	保険料 窓口負担	○ ○	○ ○	1/2 ○	打ち切り ○	打ち切り
葛尾（一部）、川内（残り全域）、南相馬（一部）						
【2017年までに解除された地域】	保険料 窓口負担	○ ○	○ ○	○ ○	1/2 ○	打ち切り ○
飯舘（一部）、浪江（一部）、川俣、富岡（一部）						



避難地域の議員や住民から実情をうかがう
党県議団=2/15、県庁



討論

国言いなりやめ、県民生活守る県政を

新年度県予算について、①軍事優先の国言いなりの県政であること、②物価高騰の中でくらし守る施策が希薄、③原発推進の国に追随、④県職員の不足、⑤復興の在り方が県民不在、⑥ジェンダー平等の取り組みの遅れなどを指摘し、反対しました。

自民党提案のA L P S 处理水は安全とする教育の徹底を求める意見書について、一方的見解を教育現場に押し付けることは教育への政治介入だと指摘し反対しました。採決では、自民党、県民連合（うち2名は退席）、公明党、維新・無所属が賛成し可決、反対したのは党県議団とA L S ふくしまだけでした。

消費税減税とインボイス廃止を求める意見書は共産党とオール福島の議員が賛成しましたが、反対多数で否決となりました。

東電の相次ぐ人為的ミス ALPS処理水海洋放出中止を

2015年に国・東電が漁業者と交わした約束を反故にし、昨年8月からA L P S 処理水の海洋放出を強行したこの半年間に、2度も高濃度汚染水を扱う廃炉作業で人為的ミスが発生。

党県議団は2月16日、東京電力は県民の信頼を再び損なっているとし、海洋放出はいったん中止すべきと東京電力に申入れました。



東京電力へ申し入れ=2/16、県庁

災害や環境対策で新たな条例制定へ

【盛り土規制条例】

県は、県南地方等で起きている盛土による環境悪化に対応するため、9月の国の盛土規制法施行以前に規制する地域を指定するため、独自の規制条例を制定しました。規制対象計画面積は3,000 m²で国と同じです。

【災害対策基本条例】

連続する大規模災害を踏まえ、新年度に県の災害対策基本条例を制定する計画です。これは党県議団が求めたもので、被災者個人に寄り添うケースマネジメントの導入等も検討しています。

【カーボンニュートラル条例制定へ】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新年度秋ごろに新たな条例制定を目指します。環境保全の条項を盛りこむべきです。

	議案・意見書・請願	提出会派	共産	県民	自民	公明	無・維	ALL
2024年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	○	○	○	可決
マイナンバーの利用拡大条例	-	×	○	○	○	○	○	可決
教育現場でのA L P S 处理水の理解醸成を求める意見書	自民	×	○※	○	○	○	×	ノ
消費税5%への減税、インボイス制度廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	否決
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	〃	○	△	△	△	△	△	继续
選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	〃	○	△	△	△	△	×	〃
最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	県民◆	○	○	○	○	○	○	可決
被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	〃	○	○	○	○	○	○	〃

◆共産の同意見書は継続 ※=古市議員、半沢議員が退席